

議 案 目 録

令和 元 年 6 月 1 2 日 提 出

(第 1 分 冊)

- 議案第 38 号 令和 元 年度日立市一般会計補正予算 (第 1
号) (1)
- 議案第 39 号 令和 元 年度日立市水道事業会計補正予算
(第 1 号) (29)

令和元年度 日立市一般会計補正予算（第1号）

令和元年度 日立市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ706,789千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ72,444,789千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の追加、変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加、変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和元年6月12日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項
10. 地方特例交付金	2. 子ども・子育て支援臨時交付金
13. 分担金及び負担金	1. 負担金
14. 使用料及び手数料	1. 使用料
15. 国庫支出金	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
16. 県支出金	1. 県負担金
	2. 県補助金
18. 寄附金	1. 寄附金
19. 繰入金	1. 基金繰入金
21. 諸収入	4. 雑入
22. 市債	1. 市債
歳入	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
92,000	215,571	307,571
0	215,571	215,571
374,756	△70,589	304,167
374,756	△70,589	304,167
2,681,289	△50,465	2,630,824
2,141,345	△50,465	2,090,880
10,171,310	198,811	10,370,121
7,761,026	157,988	7,919,014
2,374,177	40,823	2,415,000
4,159,755	200,131	4,359,886
2,726,681	781	2,727,462
1,037,165	199,350	1,236,515
700,100	362	700,462
700,100	362	700,462
8,273,920	102,576	8,376,496
8,273,920	102,576	8,376,496
1,609,859	21,792	1,631,651
1,512,107	21,792	1,533,899
7,068,300	88,600	7,156,900
7,068,300	88,600	7,156,900
71,738,000	706,789	72,444,789

歲 出

款	項
2. 總 務 費	
	1. 總 務 管 理 費
3. 民 生 費	
	1. 社 会 福 祉 費
	2. 老 人 福 祉 費
	3. 兒 童 福 祉 費
4. 衛 生 費	
	1. 保 健 衛 生 費
	3. 環 境 保 全 对 策 費
6. 農 林 水 產 業 費	
	3. 水 產 業 費
7. 商 工 費	
	1. 商 工 費
10. 教 育 費	
	2. 小 学 校 費
	3. 中 学 校 費
	4. 幼 稚 園 費
	6. 保 健 体 育 費
歲 出 合 計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
8,750,025	189,985	8,940,010
7,156,927	189,985	7,346,912
25,946,087	310,690	26,256,777
9,838,053	14,058	9,852,111
3,263,825	172,460	3,436,285
8,533,228	124,172	8,657,400
4,667,795	16,602	4,684,397
2,431,821	16,425	2,448,246
35,472	177	35,649
255,389	17,710	273,099
45,764	17,710	63,474
3,529,830	16,042	3,545,872
3,529,830	16,042	3,545,872
9,262,946	155,760	9,418,706
3,170,947	38,159	3,209,106
957,486	50,875	1,008,361
892,767	43,157	935,924
2,186,694	23,569	2,210,263
71,738,000	706,789	72,444,789

第2表 継続費補正

追 加

款	項
2. 総務費	1. 総務管理費

変 更

款	項	事業名
10. 教育費	2. 小学校費	豊浦小学校校舎改築事業

第3表 繰越明許費

款	項
3. 民生費	2. 老人福祉費

(単位 千円)

事業名	総額	年度	年割額
ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業	1,154,150	令和元年度	187,400
		令和2年度	966,750

(単位 千円)

補正前			補正後		
総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1,942,480	平成29年度	621,715	1,967,300	平成29年度	621,715
	平成30年度	315,065		平成30年度	315,065
	令和元年度	1,001,700		令和元年度	1,026,520
	令和2年度	4,000		令和2年度	4,000

(単位 千円)

事業名	金額
老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業	105,260

第4表 地方債補正

追 加

起 債 の 目 的	限 度 額
ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業費	84,300

変 更

起 債 の 目 的
豊浦小学校校舎改築事業費

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(単位 千円)

補正前限度額	補正後限度額
582,900	587,200

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 10. 地方特例交付金

(項) 2. 子ども・子育て支援臨時交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 子ども・子育て支援臨時交付金	0	215,571	215,571
計	0	215,571	215,571

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 民生費負担金	361,287	△70,589	290,698
計	374,756	△70,589	304,167

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

2. 民生使用料	570,281	△67,219	503,062
3. 衛生使用料	103,372	16,425	119,797
5. 商工使用料	271,294	12,000	283,294
8. 教育使用料	100,150	△11,671	88,479
計	2,141,345	△50,465	2,090,880

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	7,637,925	132,241	7,770,166
-------------	-----------	---------	-----------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 子ども・子育て支援臨時交付金	215,571	子ども・子育て支援臨時交付金

5. 私立保育園費負担金	△70,589	保育料

10. 保育園使用料	△67,219	保育料
2. 環境衛生使用料	16,425	鞍掛山霊園墓所使用料
1. 商工振興使用料	12,000	(仮称) 屋内型子どもの遊び場使用料
4. 幼稚園使用料	△11,671	授業料

2. 障害者福祉費負担金	1,563	障害児通所給付費負担金 (2/4)
3. 私立保育園費負担金	40,670	運営費負担金 40,419 施設等利用給付負担金 251
4. 私立認定こども園費負担金	82,147	運営費負担金 81,426 施設等利用給付負担金 721
9. 児童福祉総務費負担金	7,369	施設等利用給付負担金

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
(1. 民生費国庫負担金)			
3. 教育費国庫負担金	119,825	25,747	145,572
計	7,761,026	157,988	7,919,014

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

2. 民生費国庫補助金	477,026	15,176	492,202
7. 教育費国庫補助金	593,137	19,536	612,673
9. 農林水産業費国庫補助金	0	6,111	6,111
計	2,374,177	40,823	2,415,000

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 民生費県負担金	2,595,121	781	2,595,902
計	2,726,681	781	2,727,462

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 民生費県補助金	666,616	191,153	857,769
------------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 保育園費負担金	492	施設等利用給付負担金
2. 私立幼稚園振興費負担金	25,696	運営費負担金 (1/2) 25,395 施設等利用給付負担金 301
3. 幼稚園費負担金	51	施設等利用給付負担金

1. 社会福祉総務費補助金	10,932	プレミアム付商品券事業費補助 (10/10) 2,705 プレミアム付商品券事務費補助 (10/10) 8,227
3. 児童福祉総務費補助金	4,244	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業費補助 (10/10) 3,500 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事務費補助 (10/10) 744
4. 小学校建設費補助金	19,536	学校施設環境改善交付金 (豊浦小学校校舎改築事業) △7,524 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助 (2/3) (豊浦小学校校舎改築事業) 27,060
1. 漁港費補助金	6,111	農山漁村地域整備交付金

2. 障害者福祉費負担金	781	障害児通所給付費負担金 (1/4)

4. 老人福祉推進費補助金	172,460	地域医療介護総合確保基金事業補助 (10/10)
---------------	---------	--------------------------

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
(2. 民生費県補助金)			
4. 農林水産業費県補助金	14,788	3,666	18,454
5. 商工費県補助金	13,333	4,531	17,864
計	1,037,165	199,350	1,236,515

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	700,000	185	700,185
3. 衛生費寄附金	0	177	177
計	700,100	362	700,462

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	2,512,604	△42,599	2,470,005
12. 未来をひらく子ども教育基金繰入金	9,998	600	10,598
13. 公共施設等総合管理基金繰入金	1,058,881	50,875	1,109,756

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7. 私立保育園費補助金	5,999	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1/2)
8. 私立認定こども園費補助金	7,470	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1/2)
9. 保育園費補助金	5,224	多子世帯保育料軽減事業費補助 (1/2)
4. 漁港費補助金	3,666	漁港区域海岸老朽化対策事業費補助
1. 商工振興費補助金	4,531	わくわく茨城生活実現事業補助 (3/4)

2. 防災対策費寄附金	185	防災対策事業寄附金 コカ・コーラボトラーズジャパン (株) 日立支店 支店長 山崎 正己 氏
1. 環境保全対策費寄附金	177	環境教育事業寄附金

1. 財政調整基金繰入金	△42,599	財政調整基金繰入金
1. 未来をひらく子ども教育基金繰入金	600	未来をひらく子ども教育基金繰入金
1. 公共施設等総合管理基金繰入金	50,875	公共施設等総合管理基金繰入金

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
15. 日立シビックセンター科学館整備基金繰入金	0	93,700	93,700
計	8,273,920	102,576	8,376,496

(款) 21. 諸収入

(項) 4. 雑入

2. 雑入	1,512,095	21,792	1,533,887
計	1,512,107	21,792	1,533,899

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

1. 総務債	406,000	84,300	490,300
8. 教育債	1,583,800	4,300	1,588,100
計	7,068,300	88,600	7,156,900

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 日立シビックセンター科学館整備基金繰入金	93,700	日立シビックセンター科学館整備基金繰入金

1. 雑入	21,792	スポーツ振興くじ助成金	12,948
		コミュニティ事業助成金	2,400
		認定こども園短時間児給食費	△274
		保育園給食費	6,002
		認定こども園給食費	716

5. 文化振興債	84,300	ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業債
2. 小学校建設債	4,300	豊浦小学校校舎改築事業債

歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債	
4. 財産管理費	823,861	185	824,046			185	
10. 文化振興費	1,263,643	187,400	1,451,043		84,300	93,700	9,400
11. 市民運動推進費	622,019	2,400	624,419			2,400	
計	7,156,927	189,985	7,346,912		84,300	96,285	9,400

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	4,442,932	10,932	4,453,864	10,932			
------------	-----------	--------	-----------	--------	--	--	--

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
25. 積立金	185	財政調整基金積立金	185
		25 積立金	185
		防災対策事業寄附金積立	185
13. 委託料	187,400	ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業費	187,400
		13 委託料	187,400
		シビックセンター科学館整備実施設計業務委託	
		<令元～2年度継続>	
		シビックセンター科学館整備業務委託	
		<令元～2年度継続>	
19. 負担金、補助及び 交付金	2,400	コミュニティ推進事業費	2,400
		19 負担金、補助及び交付金	2,400
		02 補助	2,400
		コミュニティ事業補助	2,400

3. 職員手当等	2,892	プレミアム付商品券事業費	10,932
		03 職員手当等	2,892
4. 共済費	16	02 時間外勤務手当	2,712
		14 管理職員特別勤務手当	180
7. 賃金	1,216	04 共済費	16
		03 雇用保険料	16
11. 需用費	3	07 賃金	1,216
		11 需用費	3
(印刷製本費)	3	04 印刷製本費	3
12. 役務費	474	12 役務費	474
		01 通信運搬費	129
(通信運搬費)	129	03 手数料	345
(手数料)	345	13 委託料	3,626
13. 委託料	3,626	プレミアム付商品券業務委託	
		19 負担金、補助及び交付金	2,705
		02 補助	2,705
		プレミアム付商品券購入補助	2,705
19. 負担金、補助及び 交付金	2,705		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 障害者福祉費	3,856,125	3,126	3,859,251	2,344			782
計	9,838,053	14,058	9,852,111	13,276			782

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

2. 老人福祉推進費	211,480	172,460	383,940	172,460			
計	3,263,825	172,460	3,436,285	172,460			

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,231,997	18,982	1,250,979	11,613			7,369
------------	-----------	--------	-----------	--------	--	--	-------

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
20. 扶助費	3,126	自立支援等給付事業費	3,126
		20 扶助費	3,126
		障害児通所給付費	

19. 負担金、補助及び 交付金	172,460	老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業費	105,260
		19 負担金、補助及び交付金	105,260
		02 補助	105,260
		老人福祉施設等の民間施設整備費補助	105,260
		地域密着型サービス施設等の民間施設整備費補助事業費	67,200
		19 負担金、補助及び交付金	67,200
		02 補助	67,200
		地域密着型サービス施設等の民間施設整備費補助	67,200

3. 職員手当等	233	認可外保育施設助成事業費	13,160
		20 扶助費	13,160
7. 賃金	98	施設等利用給付費	
		ファミリー・サポート・センター運営事業費(育児分)	1,544
11. 需用費	6	20 扶助費	1,544
(消耗品費)	5	施設等利用給付費	
(印刷製本費)	1	子ども・子育て支援事業費	34
		20 扶助費	34
		施設等利用給付費	
12. 役務費	22	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業費	4,244
(通信運搬費)	22	03 職員手当等	233
		02 時間外勤務手当	233
13. 委託料	385	07 賃金	98
		11 需用費	6
		01 消耗品費	5
19. 負担金、補助及び 交付金	3,500	04 印刷製本費	1
		12 役務費	22

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 児童福祉総務費)							
3. 私立保育園費	1,124,620	△9,488	1,115,132	251		△9,990	251
4. 私立認定こども園費	1,389,458	113,694	1,503,152	52,034			61,660
5. 保育園費	965,346	984	966,330	492			492
計	8,533,228	124,172	8,657,400	64,390		△9,990	69,772

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

4. 環境衛生費	303,895	16,425	320,320			16,425	
計	2,431,821	16,425	2,448,246			16,425	

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 環境保全対策費

1. 環境保全対策費	35,472	177	35,649			177	
------------	--------	-----	--------	--	--	-----	--

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
20. 扶助費	14,738	01 通信運搬費 13 委託料 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給 事務電算委託 19 負担金、補助及び交付金 02 補助 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	22 385 3,500 3,500 3,500
13. 委託料	△9,990	私立保育園運営費 13 委託料 保育園運営委託	△9,990 △9,990
20. 扶助費	502	地域子ども・子育て支援事業費 20 扶助費 施設等利用給付費	502 502
20. 扶助費	113,694	私立認定こども園運営費 20 扶助費 私立認定こども園施設型給付費 地域子ども・子育て支援事業費 20 扶助費 施設等利用給付費	112,252 112,252 1,442 1,442
20. 扶助費	984	地域子ども・子育て支援事業費 20 扶助費 施設等利用給付費	984 984

25. 積立金	16,425	鞍掛山霊園運営経費 25 積立金 日立鞍掛山霊園管理基金積立	16,425 16,425 16,425
---------	--------	---	-----------------------------------

25. 積立金	177	環境教育活動支援事業費	177
---------	-----	--------------------	------------

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 環境保全対策費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源 国県支出金	地方債	その他	
(1. 環境保全対策費)							
計	35,472	177	35,649			177	

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

3. 漁港費	6,652	17,710	24,362	9,777			7,933
計	45,764	17,710	63,474	9,777			7,933

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工振興費	1,475,016	16,042	1,491,058	4,531			11,511
計	3,529,830	16,042	3,545,872	4,531			11,511

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

3. 小学校建設費	2,210,477	38,159	2,248,636	16,546	6,200		15,413
-----------	-----------	--------	-----------	--------	-------	--	--------

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
		25 積立金	177
		環境教育基金積立	177

13. 委託料	17,710	日高漁港整備事業費	17,710
		13 委託料	17,710
		日高漁港維持管理計画策定業務委託	

11. 需用費	35	商店街活性化事業費	10,000
		19 負担金、補助及び交付金	10,000
(印刷製本費)	35	02 補助	10,000
		まちなか空き店舗活用事業補助	10,000
12. 役務費	7	中小企業支援対策事業費	6,042
		11 需用費	35
(通信運搬費)	7	04 印刷製本費	35
		12 役務費	7
19. 負担金、補助及び交付金	16,000	01 通信運搬費	7
		19 負担金、補助及び交付金	6,000
		02 補助	6,000
		地方創生移住支援金	6,000

14. 使用料及び賃借料	1,239	豊浦小学校校舎改築事業費	24,820
		15 工事請負費	24,820
15. 工事請負費	36,920	校舎改築工事	
		電気設備工事 <平29~令2年度継続>	
		日高小学校校舎改築事業費	13,339
		14 使用料及び賃借料	1,239

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	地方債	その他	
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 小学校建設費)							
計	3,170,947	38,159	3,209,106	16,546	6,200		15,413

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 中学校管理費	746,576	50,875	797,451			50,875	
計	957,486	50,875	1,008,361			50,875	

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	448,091	102	448,193	51			51
2. 私立幼稚園振興費	444,676	43,055	487,731	25,696			17,359
計	892,767	43,157	935,924	25,747			17,410

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

3. 体育施設費	587,163	23,569	610,732			12,948	10,621
計	2,186,694	23,569	2,210,263			12,948	10,621

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		借地料 15 工事請負費 仮設グラウンド整備工事	12,100

15. 工事請負費	50,875	施設整備事業費 15 工事請負費 校舎解体工事(平沢中、河原子中、坂本中)	50,875 50,875

20. 扶助費	102	地域子ども・子育て支援事業費 20 扶助費 施設等利用給付費	102 102
20. 扶助費	43,055	私立幼稚園運営費 20 扶助費 私立幼稚園施設型給付費 地域子ども・子育て支援事業費 20 扶助費 施設等利用給付費	42,453 42,453 602 602

13. 委託料	1,100	社会体育施設整備事業費 13 委託料	23,569 1,100
15. 工事請負費	22,469	十王スポーツ広場自由広場地質調査委託 15 工事請負費 十王スポーツ広場自由広場防球ネット設置工事	22,469

令和元年度 日立市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和元年度日立市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「811,283千円」を「828,228千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支		出	
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第1款 水道事業費用	3,500,430 千円	△ 16,945 千円	3,483,485 千円	
第2項 営業外費用	303,538 千円	△ 16,945 千円	286,593 千円	

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,630,042千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,765千円、過年度分損益勘定留保資金 924,782千円、当年度分損益勘定留保資金 554,792千円及び建設改良積立金 39,703千円で補填するものとする。）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支		出	
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第1款 水道事業資本的支出	2,569,736 千円	16,945 千円	2,586,681 千円	
第1項 建設改良費	1,474,661 千円	16,945 千円	1,491,606 千円	

令和元年6月12日提出

日立市長 小川 春 樹

令和元年度 日立市水道
収益の収入
支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,500,430
	2. 営業外費用		303,538
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	245,531

資本の収入
支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の支出			2,569,736
	1. 建設改良費		1,474,661
		1. 水源及び配水施設費	811,283

事業会計補正予算実施計画
及び支出

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 16,945	3,483,485	
△ 16,945	286,593	
△ 16,945	228,586	企業債利息 228,586 (△ 16,945)

及び支出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
16,945	2,586,681	
16,945	1,491,606	
16,945	828,228	企業債利息 16,945 (16,945)

令和元年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	130,485,000
減価償却費	1,289,660,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,286,000
支払利息	228,586,000
固定資産除却費	48,054,000
未収金増減額	6,995,581
前払金増減額	9,611,123
未払金増減額	△ 81,135,966
たな卸資産増減額	333,000
長期前受金戻入額	△ 192,079,000
賞与引当金増減額	3,109,000
法定福利費引当金増減額	575,000
貸倒引当金増減額	△ 295,000
小計	1,442,612,738
利息及び配当金の受取額	1,286,000
利息の支払額	△ 228,586,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,312,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,373,752,000
国県補助金による収入	94,923,000
一般会計負担金による収入	46,977,000
工事負担金による収入	3,171,000
一般会計補助金による収入	<u>11,768,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,216,913,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	799,800,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,095,075,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,275,000
4 資金増加(減少)額	△ 296,875,262
5 資金期首残高	<u>2,611,218,233</u>
6 資金期末残高	2,314,342,971

令和元年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,252,423,095
イ 建 物	1,983,162,343	
	減価償却累計額 <u>△ 1,096,893,118</u>	886,269,225
ウ 構 築 物	18,787,148,951	
	減価償却累計額 <u>△ 6,968,985,381</u>	11,818,163,570
エ 配 水 管	26,148,060,050	
	減価償却累計額 <u>△ 13,333,487,751</u>	12,814,572,299
オ 機 械 及 び 装 置	12,587,725,453	
	減価償却累計額 <u>△ 10,135,798,361</u>	2,451,927,092
カ 量 水 器	383,297,205	
	減価償却累計額 <u>△ 186,957,608</u>	196,339,597
キ 車 両 運 搬 具	72,620,274	
	減価償却累計額 <u>△ 52,617,464</u>	20,002,810
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	183,473,890	
	減価償却累計額 <u>△ 144,863,978</u>	38,609,912
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>857,120,848</u>

有形固定資産合計

30,335,428,448

(2) 無 形 固 定 資 産

650,349

(3) 投 資

ア 出 資 金

4,000,000

4,000,000

固定資産合計

30,340,078,797

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,314,342,971

(2) 未 収 金

242,638,748

貸 倒 引 当 金

△ 4,177,000

238,461,748

(3) 保 管 有 価 証 券

3,650,000

(4) 貯 蔵 品

60,629,184

(5) 前 払 金

14,423,571

流動資産合計

2,631,507,474

資 産 合 計

32,971,586,271

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,213,913,673		
企業債合計		<u>14,213,913,673</u>	
固定負債合計			14,213,913,673
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,039,484,584		
企業債合計		1,039,484,584	
(2) 未払金		507,057,858	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	44,057,000		
イ 法定福利費引当金	8,318,000		
引当金合計		52,375,000	
(5) その他流動負債		<u>259,548,136</u>	
流動負債合計			1,862,115,578
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,594,385,462	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,368,200,949</u>	
繰延収益合計			4,226,184,513
負債合計			20,302,213,764

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,880,981,135</u>	
資本金合計			9,880,981,135
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,145,899,345</u>		
利益剰余金合計		<u>2,145,899,345</u>	
剰余金合計			2,788,391,372
資本合計			<u>12,669,372,507</u>
負債資本合計			<u>32,971,586,271</u>

令和元年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,053,740,586円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金40,948,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,743,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,472,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

